

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	5 次代を担う子どもを育む	事業群主管所属	子ども政策局子ども未来課
施策名	(2) 安心して子育てできる環境づくり	課(室)長名	濱野 靖
事業群名	③ 幼稚園、保育所、幼保連携型認定こども園の耐震化の推進	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園は、乳幼児が一日の大半を過ごす生活・学習の場であり、安全・安心を確保するために、私立の幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園の耐震化について支援を行います。						(取組項目) i) 幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園の耐震診断、耐震補強工事又は耐震化を行う施設に対するの助成の維持				
事業群	指標	基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	私立幼稚園・私立保育所・私立幼保連携型認定こども園の耐震化率	目標値①	/	88%	91%	94%	97%	100%	100% (R2)	
		実績値②	83% (H26)	87%	89.2%	88.3%	/	/	進捗状況	
		②/① (達成率)	/	98%	98%	93%	/	/	やや遅れ	
									<ul style="list-style-type: none"> ・本県の私立幼稚園・幼保連携型認定こども園の耐震化率は、全国41位(平成30年度)に位置しており、災害時における幼児の安全確保は喫緊の課題であり、早急に幼稚園施設等の耐震性を確保する必要がある。 ・耐震診断の実施により、幼稚園・保育所の耐震性が明らかとなり、施設整備の検討を行うきっかけとなる。 ・本事業の実施により耐震化率も年々上昇し、一定の成果は得ているが、耐震診断、耐震工事の実施には多額の費用を伴うことから、一部、耐震化に踏み切れない施設設置者もある。 (H30:全棟数521・耐震性有460・耐震化率88.3%) ・既存の認可外施設からの移行等により全棟数が増加しているため、耐震化率としては減少している。 	

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 平成30年度事業の実施状況 (令和元年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業	
				H29実績	うち 一般財源	人件費 (参考)			指標	主な目標	H29目標	H29実績			達成率
				H30実績							H30目標	H30実績			
				R元計画	R元目標	R元実績									
1	取組項目 i	幼稚園耐震化緊急整備事業費	H21-	6,387	87	1,609	私立幼稚園	長崎県私立幼稚園耐震補強工事費補助金を活用し、耐震補強工事又は耐震化のための改築工事費の助成を行うもの。(県継足補助1/6又は1/3) 私立学校施設整備費補助金(私立幼稚園施設整備費)により文科省からの補助を受ける事業者で、工事内容が「耐震補強」の場合、本事業の対象となる。 平成30年度については、上記補助金の交付を受けた事業者が1園あったが、「耐震補強」事業ではなかったため、対象となる事業者がおらず、実施しなかった。			活動指標	幼稚園補強工事実施棟数(棟)	6	2	
				0	0	1,594			6	0	0%				
		こども未来課	142,035	183	797	成果指標			幼稚園耐震化率(%)	81.8	80	97%			
2	取組項目 i	幼稚園・保育所耐震診断事業費	H23-	0	0	1,609	市町、私立幼稚園及び保育所	私立幼稚園及び保育所へ市町への間接補助により耐震診断に要する費用の一部を助成するもの。(国1/3、県1/3、設置者1/3) 平成30年度については、補助を希望する事業者がいなかったため、実施しなかった。	活動指標	幼稚園・保育所耐震診断実施棟数(棟)	4	0	0%	●事業の成果 ・実施希望の設置者がいなかったため、耐震診断補助の実施を行わなかった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・本事業については、耐震診断の結果、耐震性ある判定や耐震性がないとの判定が出て、耐震補強工事等の実施につながるため、耐震化率の上昇に寄与しており一定の成果は得ている。ただし、耐震診断の実施には多額の費用を伴い、耐震性がない場合は、さらに多額の工事費が見込まれることから、耐震診断に踏み切れない施設設置者もある。	○
				0	0	1,594			2	0	0%				
		こども未来課	1,971	1,153	797	成果指標			幼稚園・保育所耐震診断実施率(%)	85.5	82.5	96%			
										88.4	76.4	86%			
										100.0					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園の耐震診断、耐震補強工事又は耐震化を行う施設に対する助成の維持

- 耐震診断、耐震工事の実施には多額の費用を伴うことから、財政的に取組が難しい施設があるが、幼稚園・保育所は乳幼児が一日の大半を過ごす生活・学習の場であり、子どもたちの安全・安心を確保するためには必要な取組みであることから、施設設置者に対し、耐震診断費用の積み立てなどを提案するとともに、引き続き補助事業の活用を促すこと等により、計画的な診断の実施を図り、幼稚園・保育所の耐震性を明らかにし、耐震補強工事、耐震化のための改築工事の実施へ繋げていく。
- 補助事業の内容を説明し活用を促すこと等により、計画的に事業が実施されるよう施設設置者へ個別に働きかけを行うとともに、特に、耐震診断の結果を受けて、補強工事が必要と判断された場合には、早期に工事を実施するよう施設設置者へ働きかけを行う。

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目1	幼稚園耐震化緊急整備事業費	—	—	本県の私立幼稚園・幼保連携型認定こども園の耐震化率は、全国41位(平成30年度)に位置しており、災害時における幼児の安全確保は喫緊の課題であり、早急に幼稚園施設の耐震性を確保する必要がある。法人が耐震化に踏み切れない主な理由として、多額の費用負担を伴うことが挙げられるため、経費の一部を補助する以外の手法はない。 一方、文部科学省の「私立幼稚園施設整備費補助金」を活用すると、同国庫補助制度の設置者負担部分に、1/6を県単継足し、設置者の負担軽減を図っており、さらに指定避難所に限り県費補助率1/3としていることから、耐震化を行っていない施設設置者に対して、補助事業の内容を説明し活用を促すとともに、財政的な理由で耐震化を実施できない施設設置者については、財務諸表を用いたヒアリング等を実施し、全施設が耐震化に前向きに検討できるよう働きかけを行う。 また、施設の老朽化のための建替えや認定こども園への移行を検討している施設もあることから、耐震化以外の施設整備補助金についても、内容を説明し、活用を促す。	現状維持
2		幼稚園・保育所耐震診断事業費	—	—	幼稚園・保育所の耐震診断に資する事業は本事業のみであり、本事業以外では、施設設置者の耐震化への取り組みは難しい。 耐震診断の実施により、幼稚園、保育所及び幼保連携型認定こども園の耐震性を明らかにし、耐震補強工事、耐震化のための改築工事の実施へ繋げていく。	現状維持

注:「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点